

平成25年度決算

小金井市の財務書類

平成27年3月

小 金 井 市

はじめに

本市では、平成19年度まで総務省統一基準等に基づき、バランスシート、行政コスト計算書及びキャッシュ・フロー計算書を作成し、企業会計的手法を活用した財務情報の提供に努めてきたところです。

一方、国は、地方自治体を取り巻く財政環境が急激に変化するなか、平成17年12月24日に「行政改革の重要方針」を閣議決定し、地方においても国と同様に資産・債務改革に積極的に取り組むこととしました。そして、平成18年4月に総務省は、地方公共団体の公会計の整備について検討を行うため、新地方公会計制度研究会を発足しました。

次いで、平成18年8月に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（総務事務次官通知）」において、「発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表の整備を標準形とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル（以下、「基準モデル」という。）又は地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル（以下、「総務省方式改訂モデル」という。）を活用して、公会計の整備の推進に取り組むこと。その際、取り組みが進んでいる団体、都道府県、人口3万人以上の都市は、3年後（平成21年度）までに4表の整備に取り組むこと。」としました。その後、平成19年10月に「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、基準モデル及び総務省方式改訂モデルについて実証的検証及び諸課題について実務的な検討が行われてきました。

このような背景のなか、本市では、平成19年度まで作成してきたバランスシート、行政コスト計算書及びキャッシュ・フロー計算書に代わるあらたな財務書類の作成に向け、庁内関係課会議における検討、多摩26市で構成される東京都市公会計制度研究会への参加により、基準モデル、総務省方式改訂モデル等についてその特徴や活用方法について研究を行ってきました。その結果、東京都市公会計制度研究会の作成した「公会計制度研究会報告書（平成20年3月）」における最終提言等を踏まえ、平成20年度決算から総務省方式改訂モデルによる財務書類を作成することとしました。

総務省方式改訂モデルによる財務書類では、資産・債務のより細かい情報がわかるとともに、普通会計のほか、公営事業会計、市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体等（一部事務組合、地方三公社、第三セクター等）のすべての対象を連結することにより、より多くの財務情報を提供することが可能となります。

今後も市民の皆様にはわかりやすい財務情報を提供し、また、財務情報を活用しつつ将来的にも持続可能な財政基盤の構築に努めてまいります。

目 次

1	財務書類の作成範囲について	1
2	財務書類の種類	
(1)	貸借対照表	2
(2)	行政コスト計算書	3
(3)	純資産変動計算書	4
(4)	資金収支計算書	5
(5)	財務書類4表の概要と相関関係	7
(6)	参考資料	8
3	財務書類4表	
(1)	普通会計財務書類	9
(2)	普通会計財務書類付属明細書等	13
(3)	市全体の財務書類	22
(4)	連結財務書類	26
(5)	連結財務書類内訳表	30
(6)	財務書類を活用した指標	37

1 財務書類作成範囲について

(1) 普通会計

総務省で定める基準により、各地方自治体の財政状況の把握、地方公共団体間の財政比較等のために用いられる統計上、観念上の会計です。

(2) 地方公共団体全体

上記(1)に公営事業会計を加えた範囲としています。

(3) 連結対象会計

上記(1)及び(2)に一部事務組合、広域連合、地方三公社、第三セクター等を加えた範囲としています。

※ 本市の連結財務書類作成対象となる団体等については下図のとおりです。

会計等の種類			財務書類の対象範囲	
普通会計			普通会計 財務書類 4 表	地方公共団体 全体の 財務書類 4 表
公営事業会計	公営企業	下水道事業		
		介護サービス事業		
	その他	国民健康保険（事業勘定）		
		介護保険（保険事業勘定）		
		後期高齢者医療		
一部事務組合・広域連合	東京たま広域資源循環組合		連 結	
	湖南衛生組合			
	東京都十一市競輪事業組合			
	東京都六市競艇事業組合			
	東京市町村総合事務組合			
	昭和病院組合			
	東京都後期高齢者医療広域連合			
地方独立行政法人	該当なし			
地方三公社	小金井市土地開発公社			
第三セクター等	（財）小金井市体育協会			

(2) 作成基準日

平成26年3月31日を作成基準日とし、出納整理期間（平成26年4月1日から平成26年5月31日まで）における出納については、基準日までに行われたものとして処理しています。

(※) 第三セクター等の連結判断基準（総務省基準）

- 出資比率が50%以上の場合は、連結対象とする
- 出資比率が25%未満の場合は、連結対象としない
- 出資比率が25%以上50%未満の場合は、実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合は、連結対象とする

2 財務書類の種類

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、市に住民サービスを提供するための建物や土地などの資産がどれくらいあり、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかということをも明らかにすることにより、市の財政状況を説明する財務情報です。

また、貸借対照表の左側（借方）には市の資産（これからの世代に残る資産）、右側（貸方）には負債（これから世代の負担）と純資産（これまでの世代による負担）で構成されています。

資産＝負債＋純資産という関係にあり、左右のバランスがとれている表であることから、バランスシートとも呼ばれています。

[借 方]	[貸 方]
【資産】 ●公共資産 （土地・建物） ●投資等 （出資金等） ●流動資産 （基金・未収金等）	【負債】 ●固定負債 （地方債・退職手当引当金等） ●流動負債 （地方債・賞与引当金等）
	【純資産】 ●国・都補助金 ●その他一般財源

平成25年度の資産合計については、約1,067億円となっており、前年度比約22億円の増となっております。また、負債については約2億円の減、純資産については、約24億円の増となっております。これは、市の資産が前年度に比べ、約22億円増えたことに伴い、これからの世代の負担が約2億円の減、これまでの世代による負担が約24億円増したことを意味します。

資産の部における前年度比較について、公共資産においては、減価償却により有形固定資産が目減りしたものの、東小金井駅北口土地区画整理事業、けやき保育園・児童発達支援センター整備事業及び貫井北センター整備事業等を実施したことにより、公共資産が大幅に増しております。投資等においては、環境基金等の基金積立があったことから、大幅な増となっております。また、流動資産においては、財政調整基金の取崩しにより、現金預金が減したことから、減しております。

負債の部における前年度比較について、固定負債においては、地方債償還額が減したものの、退職手当引当金の増により、変動はありません。また、流動負債においては、翌年度支払退職手当の対象人数が減したことから、減しております。

貸借対照表 対前年度比較

(単位：百万円)

借 方				貸 方			
	平成25年度	平成24年度	比較増減		平成25年度	平成24年度	比較増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産	100,420	98,722	1,698	(1) 地方債	27,878	28,014	△ 136
(2) 売却可能資産	31	31	0	(2) 長期未払金	0	0	0
公共資産合計	100,451	98,753	1,698	(3) 退職手当引当金	3,390	3,254	136
				固定負債合計	31,268	31,268	0
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金	394	394	0	(1) 翌年度償還予定地方債	2,603	2,569	34
(2) 貸付金	0	0	0	(2) 短期借入金※1	0	0	0
(3) 基金等	2,635	2,037	598	(3) 未払金	0	0	0
(4) 長期延滞債権	649	678	△ 29	(4) 翌年度支払予定退職手当	278	561	△ 283
(5) 回収不能見込額	△ 102	△ 125	23	(5) 賞与引当金	292	302	△ 10
投資等合計	3,576	2,984	592	流動負債合計	3,173	3,432	△ 259
3 流動資産				負債合計	34,441	34,700	△ 259
(1) 現金預金	2,451	2,538	△ 87				
(2) 未収金	199	231	△ 32	[純資産の部]			
流動資産合計	2,650	2,769	△ 119	純資産合計	72,236	69,806	2,430
資産合計	106,677	104,506	2,171	負債及び純資産合計	106,677	104,506	2,171

※1 短期借入金には翌年度繰上充用金を含む

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、民間企業でいう損益計算書にあたりますが、民間企業と異なり利益を目的としていないため、資産形成に結び付かない行政サービスに要した費用（＝経常行政コスト）と、手数料や負担金などの収入（＝経常収益項目）を明らかにすることにより、市が一年間に実施した行政活動の情報を把握することができる計算書です。

地方公共団体の行政活動は、貸借対照表に表わされるような資産の形成活動だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。行政コスト計算書は、このような資産形成につながらない行政サービスに要する経費を目的別・性質別に分類し、それぞれの経費にあてられた使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

- 目的別経費は、生活インフラ、福祉、環境衛生など行政分野別に分類されます。
- 性質別経費は以下のように大きく4つに分類しています。
 - ① 「人にかかるコスト」 人件費、退職給与引当金繰入等、賞与引当金繰入等
 - ② 「物にかかるコスト」 物件費、維持補修費、減価償却費
 - ③ 「移転支的コスト」 社会保障給付、補助費等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等
 - ④ 「その他のコスト」 支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

経常行政コストについては、前年度に比べて約5億円の増となっております。目的別にみると、教育については、主に学校給食調理委託料等の事業拡大により、増しております。福祉については、児童手当、生活保護費及び介護保険特別会計への繰出金等社会保障関連経費の増等により、大幅な増となっております。総務については、退職金の減により、減しております。

性質別にみると、物にかかるコストは、学校給食調理委託料等の物件費の増、減価償却費の増等により、増となっております。また、移転転出的なコストは、社会保障給付費及びJR中央本線連続立体交差事業費の増等により、増となっております。

収入については、二枚橋衛生組合施設解体工事負担金の減等により、減しております。

行政コスト計算書 前年度比較

[経常行政コスト(目的別)]

(単位:百万円)

区分	平成25年度	平成24年度	比較増減
生活インフラ・国土保全	2,489	2,450	39
教育	3,835	3,677	158
福祉	15,542	14,866	676
環境衛生	3,551	3,515	36
産業振興	602	686	△ 84
消防	1,490	1,552	△ 62
総務	3,619	3,869	△ 250
議会	400	387	13
支払利息	363	389	△ 26
回収不能見込計上額	8	△ 29	37
その他	0	0	0
経常行政コスト A	31,899	31,362	537

[経常行政コスト(性質別)]

(単位:百万円)

区分	平成25年度	平成24年度	比較増減
人にかかるコスト	6,507	6,491	16
物にかかるコスト	8,135	7,987	148
移転支出的なコスト	16,887	16,524	363
その他のコスト	370	360	10
経常行政コスト合計 A	31,899	31,362	537

[経常収益]

(単位:百万円)

区分	平成25年度	平成24年度	比較増減
使用料・手数料	988	1,016	△ 28
分担金・負担金・寄付金	514	800	△ 286
経常収益合計 B	1,502	1,816	△ 314

純経常行政コスト A-B	30,397	29,546	851
--------------	--------	--------	-----

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値がその財源とともに一年間でどの様に変動したかを要因を含めて把握することができる計算書です。

期末純資産残高については、前年度と比較して約24億円の増となっており、これは小金井市が資産のうち、貸借対照表の純資産の部であるこれまでの世代による負担が24億円の増となったこととなります。

経常行政コストについては、前述のとおり、前年度に比べて約8億円の増となっております。一般財源については、地方税、地方交付税、株式譲渡所得割交付金等が増となったことにより、大幅な増となっております。また、無償受贈資産受入については、平成24年度に二枚橋衛生組合施設を滅失したことにより、大幅な減を計上しており、平成25年度において該当がなかったことから、前年度に対して大幅な増となっております。

純資産変動計算書 前年度比較

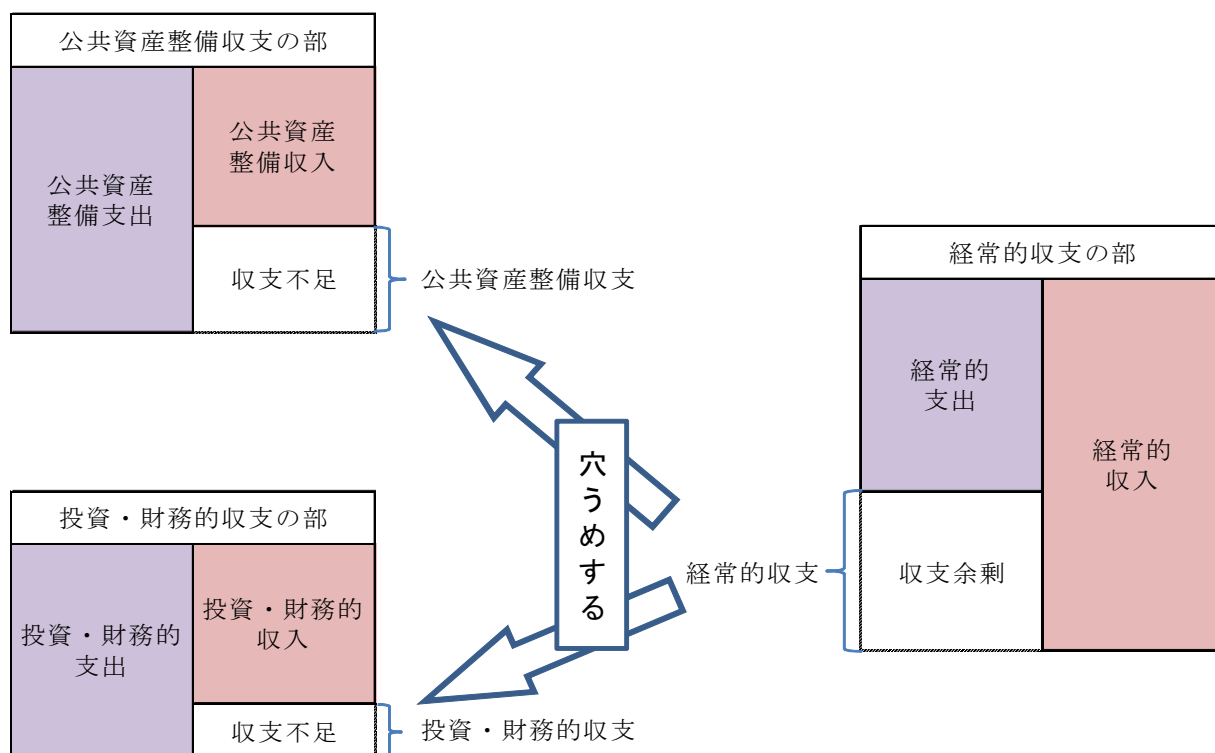
(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成24年度	比較増減
期首純資産残高	69,806	70,946	△ 1,140
純経常行政コスト	△ 30,397	△ 29,546	△ 851
一般財源	23,090	22,246	844
補助金等受入	9,737	9,540	197
臨時損益	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	4	△ 4
無償受贈資産受入	0	△ 3,384	3,384
その他	0	0	0
期末純資産残高	72,236	69,806	2,430

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳計現金(=資金)の流れを「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の三つの区分(活動)に分類し、それぞれの支出とその財源である収入を項目別に把握することができる計算書です。

資金収支の三つの区分は、経常的収支の部で生じた収支剰余(黒字)で公共資産整備収支の部と、投資・財務的収支の部の収支不足(赤字)を穴埋め(補てん)するという関係にあります。(下図参照)



経常収支の部について、支出においては、社会保障関連経費が増等となったものの、退職手当の減等により、前年度に比べて約2億円の減となっております。また、収入においては、地方税、地方交付税及び基金取崩額の増等により、約6億円の増となっており、経常的な行政活動に伴う資金収支額は、約54億円の黒字となっております。

公共資産整備収支の部について、支出においては、けやき保育園・児童発達支援センター整備事業及び貫井北センター整備事業が皆増したことにより、前年度に比べて約3億円の増となっております。また、収入においても、支出同様に、公共施設整備事業に係る地方債が増となったことにより、前年度に比べて約2億円の増となっておりますが、全体では公共資産の整備に伴う資金収支額は約14億円と赤字となっております。

投資・財務的収支の部について、支出においては、基金積立額の増により、前年度に比べて約14億円の増となっており、投資や地方債の償還などに伴う資金収支額は約42億円の赤字となっております。

以上のことにより、平成25年度の資金増減額は約2億円の赤字となり、期首資金残高である約14億円を加えた結果、期末資金残高約12億円の黒字となっております。

資金収支計算書 対前年度比較

(単位：百万円)

1 経常的収支の部	平成25年度	平成24年度	比較増減
支出合計	29,166	29,373	△ 207
(人件費、物件費、社会保障費、補助金等、他会計への事務費等支出など)			
収入合計	34,536	33,913	623
(地方税、地方交付金、国都補助金等、地方債のうち特例債、基金取崩額など)			
経常的収支額	5,370	4,540	830

(単位：百万円)

2 公共資産整備収支の部	平成25年度	平成24年度	比較増減
支出合計	4,161	3,861	300
(公共資産整備支出、他会計への建設費等支出など)			
収入合計	2,798	2,604	194
(国都補助金、地方債、基金取崩額など)			
公共資産整備収支額	△ 1,363	△ 1,257	△ 106

(単位：百万円)

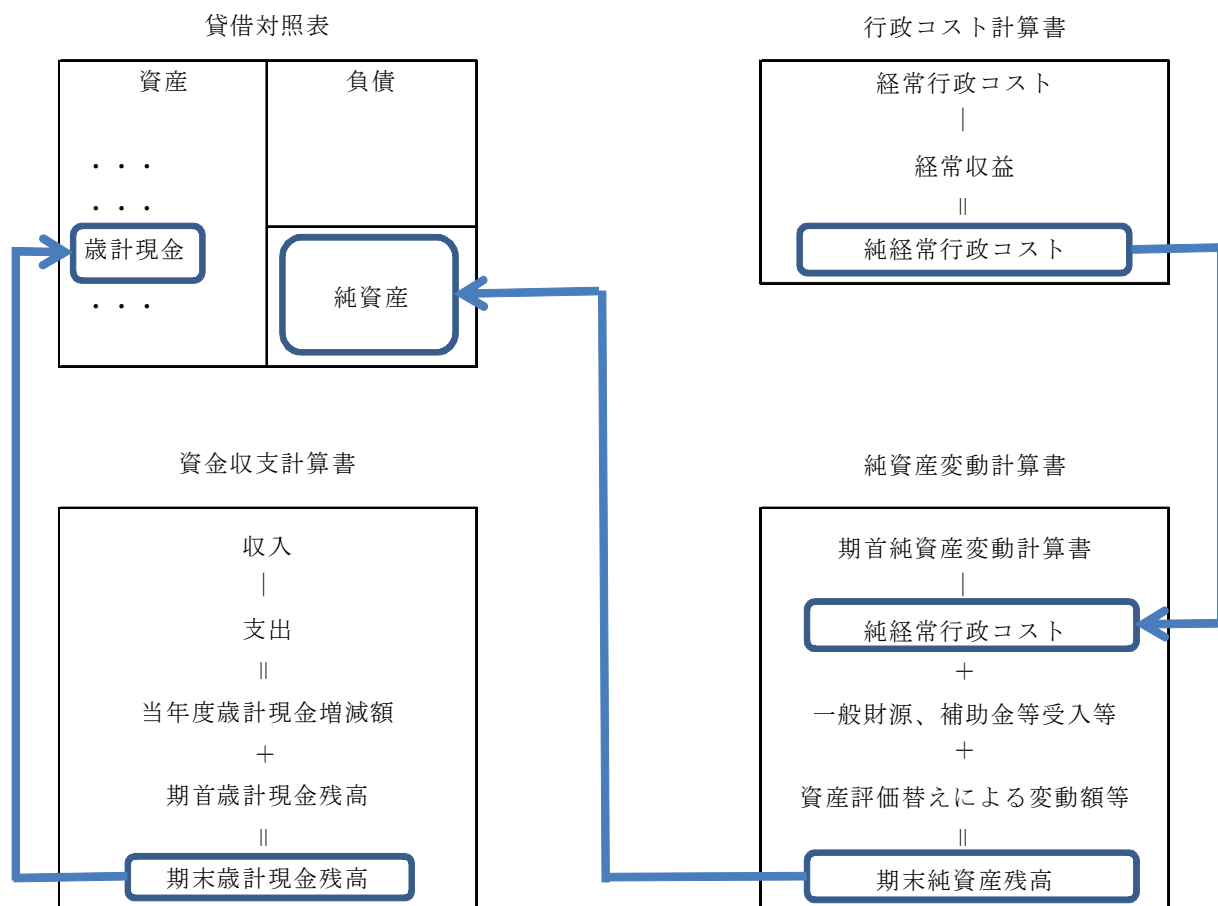
3 投資・財務的収支の部	平成25年度	平成24年度	比較増減
支出合計	4,662	3,253	1,409
(基金積立額、他会計等への公債費充当財源繰出支出、地方債償還額など)			
収入合計	457	88	369
(国都補助金等、貸付金回収額、公共資産等売却収入 など)			
投資・財務的収支額	△ 4,205	△ 3,165	△ 1,040

(単位：百万円)

翌年度繰上充用額増減額	0	0	0
当年度資金増減額	△ 198	118	△ 316
期首資金残高	1,425	1,307	118
期末資金残高	1,227	1,425	△ 198

(5) 財務書類 4 表の概要と相関関係

財務書類は 4 つの表から構成されていますが、4 表の関係を示したのが以下の図です。



- ① 貸借対照表の純資産は、国・都からの補助金や一般財源で既に負担した部分を指していますが、この純資産の変動を表わしたものが純資産変動計算書となります。
- ② 行政コスト計算書は純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。
- ③ 資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細で、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金と必ず一致します。

(6) 参考資料

総務省方式改訂モデル、基準モデル、東京都方式の比較

	総務省方式改訂モデル	基準モデル	東京都方式
作成書類	○ 貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書		○ 貸借対照表、行政コスト計算書、正味財産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書
固定資産の算定方法 (初年度期首残高)	○ 売却可能資産：時価評価 ○ 売却可能資産以外：過去の普通建設事業費の積上げにより算定	○ 現存する固定資産をすべてリストアップし、公正価値により評価	○ 現存する固定資産を全てリストアップし、取得価額を調査もしくは推計
固定資産の算定方法 (継続作成時)	⇒段階的に固定資産情報を整備	○ 発生主義的な財務会計データから固定資産情報を作成 ○ 土地は毎年度公正価値により評価	○ 発生主義的な財務会計データから固定資産情報を作成
固定資産の範囲	○ 当初は普通建設事業費の範囲 ⇒段階的に拡張し、立木、物品、地上権、ソフトウェアなどを含めることを想定	○ すべての固定資産を網羅	
台帳整備	○ 段階的整備を想定 ⇒売却可能資産、土地を優先	○ 開始貸借対照表作成時にすべてを整備し、その後は継続的に更新	
作成時の負荷	○ 当初は売却可能資産の洗い出しと評価、回収不能見込額の算定など、旧総務省方式作成団体であれば負荷は比較的軽微 ○ 継続作成時には段階的整備に伴う負荷あり	○ 当初は固定資産の台帳整備及び仕訳パターンの整備等に伴う負荷あり ○ 継続作成時には負荷は減少	
財務書類の作成・開示時期	○ 出納整理期間後、決算統計と並行して作成・開示	○ 出納整理期間後、早期の作成・開示が可能	
システム導入の必要性	○ 特に必要ではない	○ 出納データの変換プログラムが必要	○ リアルタイムに複式仕訳を生成することができる財務会計システムの導入が必要

- ① 総務省方式改訂モデル・・・公有財産の状況や発生主義による取引情報を、固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の決算統計情報を活用して作成することが認められており、その結果、開始貸借対照表の整備が比較的容易であり、また、公有財産の整備財源情報などの情報開示が可能となるなどが特徴です。
- ② 基準モデル・・・民間企業会計の考え方と会計実務を基に、資産、税収や移転収支など地方公共団体の特殊性を加味し、資産負債管理や予算編成への活用等、公会計に期待される機能を果たすことを目的としています。財務書類の作成に当たっては、開始貸借対照表を固定資産台帳等に基づき作成し、現金取引情報に止まらず、ストック・フロー情報を網羅的に公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により発生の都度又は期末に一括して複式記帳して作成することを前提としたものです。
- ③ 東京都方式・・・日々の会計処理から複式簿記・発生主義のデータを蓄積して財務諸表を作成する「新財務会計システム」が導入されており、日常の官庁会計処理に連動させることにより、入力作業の単純化が図られています。

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	27,878,039
①生活インフラ・国土保全	45,596,612	(2) 長期未払金	
②教育	25,067,210	①物件の購入等	0
③福祉	5,913,328	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,865,943	③その他	0
⑤産業振興	88,115	長期未払金計	0
⑥消防	376,253	(3) 退職手当引当金	3,389,883
⑦総務	18,512,541	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	100,420,002	固定負債合計	31,267,922
(2) 売却可能資産	30,897		
公共資産合計	100,450,899		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	2,602,726
①投資及び出資金	394,242	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	394,242	(4) 翌年度支払予定退職手当	277,867
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	292,680
(3) 基金等		流動負債合計	3,173,273
①退職手当目的基金	9,408		
②その他特定目的基金	2,625,302	負債合計	34,441,195
③土地開発基金	65		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	2,634,775		
(4) 長期延滞債権	648,906	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△ 101,403	1 公共資産等整備国庫補助金等	23,056,095
投資等合計	3,576,520	2 公共資産等整備一般財源等	66,463,115
3 流動資産		3 その他一般財源等	△ 18,062,904
(1) 現金預金		4 資産評価差額	779,525
①財政調整基金	1,222,935	純資産合計	72,235,831
②減債基金	0		
③歳計現金	1,227,479		
現金預金計	2,450,414		
(2) 未収金		負債・純資産合計	106,677,026
①地方税	217,292		
②その他	13,546		
③回収不能見込額	△ 31,645		
未収金計	199,193		
流動資産合計	2,649,607		
資産合計	106,677,026		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	14,526,220 千円
②教育	21,584 千円
③福祉	685,210 千円
④環境衛生	2,937 千円
⑤産業振興	83,080 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	2,502 千円
計	15,321,533 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	6,940,567 千円
②地方債	5,103,576 千円
③一般財源等	3,277,390 千円
計	15,321,533 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	2,125,469 千円
②債務保証又は損失補償	2,352,632 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	1,901,826 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち15,826,039千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	37,990,745 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	30,480,765 千円	30,480,765 千円	
債務負担行為支出予定額	2,020,644 千円	0 千円	2,020,644 千円
公営事業地方債負担見込額	1,256,110 千円		1,256,110 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	330,654 千円		330,654 千円
退職手当負担見込額	3,902,572 千円	3,902,572 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	28,783,648 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,223,890 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	8,701,920 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	15,857,838 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	9,207,097 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は56,761,682千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は32,265,517千円です。

※6 売却可能資産は、普通財産のうち売却可能な土地を計上しています。

※7 回収不能見込額は過去5年間の不能欠損実績率の平均値を当該債権の期末残高に乗じた額を計上しています。

※8 退職手当引当金の計上方法は、地方公共団体財政健全化法により算出した額を計上しています。

行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1) 人件費	5,568,519	17.5%	379,580	1,159,865	1,545,347	387,722	89,940	12,388	1,673,583	320,094			0
	(2) 退職手当引当金繰入等	645,503	2.0%	43,051	144,168	173,112	43,260	9,484	1,334	196,620	34,474			0
	(3) 賞与引当金繰入額	292,680	0.9%	19,520	65,368	78,491	19,615	4,300	605	89,150	15,631			0
	小計	6,506,702	20.4%	442,151	1,369,401	1,796,950	450,597	103,724	14,327	1,959,353	370,199			0
2	(1) 物件費	6,255,020	19.6%	382,708	1,373,273	802,439	1,983,913	330,887	79,485	1,279,180	23,135			0
	(2) 維持補修費	182,814	0.6%	93,183	57,799	13,364	12,944	101	16	5,407	0			0
	(3) 減価償却費	1,697,199	5.3%	527,991	636,163	146,488	129,848	2,670	21,389	232,650	0			0
	小計	8,135,033	25.5%	1,003,882	2,067,235	962,291	2,126,705	333,658	100,890	1,517,237	23,135	0		0
3	(1) 社会保障給付	8,376,159	26.3%		69,566	8,301,258	5,335							0
	(2) 補助金等	4,884,052	15.3%	107,920	328,509	1,793,680	965,744	164,210	1,374,769	142,172	7,048			0
	(3) 他会計等への支出額	2,930,203	9.2%	349,944	0	2,580,259	0	0	0	0	0			0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	696,992	2.2%	585,507	0	108,048	2,937	500	0	0	0			0
	小計	16,887,406	53.0%	1,043,371	398,075	12,783,245	974,016	164,710	1,374,769	142,172	7,048			0
4	(1) 支払利息	362,630	1.1%									362,630		0
	(2) 回収不能見込計上額	7,412	0.0%										7,412	0
	(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	370,042	1.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	362,630	7,412	0
経常行政コスト a		31,899,183		2,489,404	3,834,711	15,542,486	3,551,318	602,092	1,489,986	3,618,762	400,382	362,630	7,412	0
(構成比率)				7.8%	12.0%	48.7%	11.1%	1.9%	4.7%	11.3%	1.3%	1.2%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	987,762		86,743	6,259	218,202	377,667	113,020	0	53,009	0	0		0	132,862
2	分担金・負担金・寄附金 c	514,263		28,477	10	482,175	1,598	83	0	0	0	0		0	1,920
経常収益合計 d (b + c)		1,502,025		115,220	6,269	700,377	379,265	113,103	0	53,009	0	0		0	134,782
d / a		4.7%		4.6%	0.2%	4.5%	10.7%	18.8%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a		30,397,158		2,374,184	3,828,442	14,842,109	3,172,053	488,989	1,489,986	3,565,753	400,382	362,630	7,412	0	△ 134,782

純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	69,806,164	22,541,832	65,008,394	△ 18,523,704	779,642
純経常行政コスト	△ 30,397,158			△ 30,397,158	
一般財源					
地方税	19,960,857			19,960,857	
地方交付税	340,451			340,451	
その他行政コスト充当財源	2,788,317			2,788,317	
補助金等受入	9,737,317	956,887		8,780,430	
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			961,141	△ 961,141	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			923,372	△ 923,372	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 274,347	274,347	0
減価償却による財源増		△ 442,624	△ 1,254,575	1,697,199	0
地方債償還に伴う財源振替			1,099,130	△ 1,099,130	
資産評価替えによる変動額	△ 117				△ 117
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	72,235,831	23,056,095	66,463,115	△ 18,062,904	779,525

資金収支計算書

〔自 平成25年4月1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,308,397
物件費	6,255,020
社会保障給付	8,376,159
補助金等	4,801,790
支払利息	362,630
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,879,494
その他支出	182,814
支出合計	29,166,304
地方税	19,997,967
地方交付税	340,451
国県補助金等	8,665,890
使用料・手数料	912,203
分担金・負担金・寄附金	194,937
諸収入	522,488
地方債発行額	920,300
基金取崩額	1,368,046
その他収入	1,614,409
収入合計	34,536,691
経常的収支額	5,370,387

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,450,250
公共資産整備補助金等支出	696,992
他会計等への建設費充当財源繰出支出	13,773
支出合計	4,161,015
国県補助金等	1,147,734
地方債発行額	1,545,700
基金取崩額	104,484
その他収入	0
収入合計	2,797,918
公共資産整備収支額	△ 1,363,097

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	500
基金積立額	1,973,218
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	119,198
地方債償還額	2,568,533
長期未払金支払支出	0
支出合計	4,661,449
国県補助金等	0
貸付金回収額	730
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	60,986
その他収入	395,114
収入合計	456,830
投資・財務的収支額	△ 4,204,619

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 197,329
期首歳計現金残高	1,424,808
期末歳計現金残高	1,227,479

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	37,791,439
地方債発行額	△ 2,466,600
財政調整基金等取崩額	△ 940,000
支出総額	△ 37,988,768
地方債償還額	2,930,739
財政調整基金等積立額	1,050,346
基礎的財政収支	377,156

有形固定資産明細表（平成25年度）

（単位：千円）

区分	土地 A	償却資産				寄附された資産等		貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	土地 E	償却資産 F	A+D+E+F	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	30,785,418	23,860,183	9,048,989	527,991	14,811,194			45,596,612	
道路	13,168,107	11,569,753	5,405,189	239,397	6,164,564			19,332,671	
橋りょう	2,545	13,349	9,482	223	3,867			6,412	
河川	24,014	158,715	93,545	3,229	65,170			89,184	
砂防	0	0	0	0	0			0	
海岸保全	0	0	0	0	0			0	
港湾	0	0	0	0	0			0	
都市計画	17,560,489	11,503,029	3,115,910	267,203	8,387,119			25,947,608	
街路	5,336,904	666,303	123,764	13,331	542,539			5,879,443	
都市下水路	0	0	0	0	0			0	
区画整理	8,256,329	6,940,433	1,323,902	154,093	5,616,531			13,872,860	
公園	3,738,112	3,166,801	1,471,048	78,895	1,695,753			5,433,865	
その他	229,144	729,492	197,196	20,884	532,296			761,440	
住宅	0	399,083	248,702	9,978	150,381			150,381	
空港	0	0	0	0	0			0	
その他	30,263	216,254	176,161	7,961	40,093			70,356	
教育	6,982,334	32,670,726	14,585,850	636,163	18,084,876			25,067,210	
小学校	1,753,054	13,235,251	6,054,428	263,093	7,180,823			8,933,877	
中学校	1,925,220	10,106,768	4,685,348	201,989	5,421,420			7,346,640	
高等学校	0	0	0	0	0			0	
幼稚園	67,360	0	0	0	0			67,360	
特殊学校	0	0	0	0	0			0	
大学	0	0	0	0	0			0	
各種学校	0	0	0	0	0			0	
社会教育	3,137,822	4,293,700	1,608,430	71,718	2,685,270			5,823,092	
その他	98,878	5,035,007	2,237,644	99,363	2,797,363			2,896,241	
福祉	3,220,112	6,082,712	3,389,496	146,488	2,693,216			5,913,328	
保育所	422,585	1,873,804	890,649	33,334	983,155			1,405,740	
その他	2,797,527	4,208,908	2,498,847	113,154	1,710,061			4,507,588	
環境衛生	1,845,286	4,225,549	1,955,918	129,848	2,269,631	751,026	0	4,865,943	
清掃	1,441,730	3,785,602	1,704,298	113,266	2,081,304	751,026	0	4,274,060	
ごみ処理	1,039,929	2,367,589	1,549,276	59,382	818,313	751,026	0	2,609,268	
し尿処理	33,830	90,169	58,833	1,716	31,336			65,166	
その他	367,971	1,327,844	96,189	52,168	1,231,655			1,599,626	
保健衛生	64,952	106,713	38,884	3,253	67,829			132,781	
その他	338,604	333,234	212,736	13,329	120,498			459,102	
産業振興	5,182	264,741	181,808	2,670	82,933			88,115	
労働	85	95	95	0	0			85	
農林水産業	1,204	94,793	73,138	1,835	21,655			22,859	
造林	0	0	0	0	0			0	
林道	0	0	0	0	0			0	
治山	0	0	0	0	0			0	
砂防	0	0	0	0	0			0	
漁港	0	0	0	0	0			0	
農業農村整備	0	0	0	0	0			0	
海岸保全	0	0	0	0	0			0	
その他	1,204	94,793	73,138	1,835	21,655			22,859	
商工	3,893	169,853	108,575	835	61,278			65,171	
国立公園等	0	0	0	0	0			0	
観光	0	0	0	0	0			0	
その他	3,893	169,853	108,575	835	61,278			65,171	
消防（警察）	265,818	1,003,813	893,378	21,389	110,435			376,253	
庁舎	0	0	0	0	0			0	
その他	265,818	1,003,813	893,378	21,389	110,435			376,253	
総務	13,657,532	7,065,087	2,210,078	232,650	4,855,009			18,512,541	
庁舎等	12,151,866	1,021,546	478,351	20,333	543,195			12,695,061	
その他	1,505,666	6,043,541	1,731,727	212,317	4,311,814			5,817,480	
合計	56,761,682	75,172,811	32,265,517	1,697,199	42,907,294	751,026	0	100,420,002	

売却可能資産明細表（平成25年度）

土地

所在地	地目	面積 (㎡)	取得年度	取得価額 (千円)	売却可能価額 (千円)	差引評価差額 (千円)
桜町三丁目2269番3	宅地	41.83	昭和62年度	1,762	10,317	8,555
桜町二丁目2836番6	宅地	53.79	昭和33年度	636	16,296	15,660
本町六丁目1698番5	宅地	11.22	昭和32年度	0	4,284	4,284
合 計	—	106.84	—	2,398	30,897	28,499

(注) 上表は、平成25年度末現在における売却可能資産の内訳を表したものです。
売却可能資産は普通財産のうち、活用の図られていない売却可能な土地を計上しています。

投資及び出資金明細表（平成25年度）

時価のあるもの

（単位：特に指定のあるものをのぞき千円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (円) (B)	時価評価額 (C) = (A) × (B)	取得単価 (円) (D)	取得価額 (E) = (A) × (D)	評価差額 (E × 0.7 < Cの場合) (C) - (E)	投資損失 (E × 0.7 ≥ Cの場合) (E) - (C)	帳簿価額 (昨年度貸借 対照表計上額) (F)	当年度増減分 資産評価差額 E × 0.7 < Cの場合 (C) - (F) E × 0.7 ≥ Cの場合 (E) - (F)	(参考) 財産に関 する調書記載額
			0		0	0	0		0	
			0		0	0	0		0	
			0		0	0	0		0	
合計	-	-	0	-	0	0	0	0	0	0

時価のないもののうち連結対象団体に対するもの

（単位：特に指定のあるものをのぞき千円）

出資（出捐）先名	帳簿価額 (A)	出資（出捐）割合 (%) (B)	出資（出捐）先の 純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失引当金額 (A × 0.7 ≥ Dの場合) (D) - (A)	(参考) 財産に関 する調書記載額
昭和病院組合	359,389	3.5%	22,981,204	798,271	0	0
小金井市土地開発公社	5,000	100.0%	7,038	7,038	0	5,000
(財)小金井市体育協会	5,000	29.4%	20,037	5,893	0	5,000
合計	369,389	-	-	811,202	0	10,000

時価のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

（単位：特に指定のあるものをのぞき千円）

出資（出捐）先名	帳簿価額 (A)	出資（出捐）割合 (%) (B)	出資（出捐）先の 純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失 (A × 0.7 ≥ Dの場合) (D) - (A)	(参考) 財産に関 する調書記載額
(株)ジェイコム東京	10,000	0.13%	38,092,366	50,628	0	10,000
東京フットボールクラブ (株)	1,000	0.07%	1,397,379	1,000	0	1,000
(公財)東京しごと財団出捐 金	4,000	0.79%	614,357	4,880	0	4,000
(公財)東京都農林水産振興 財団出捐金	1,370	0.12%	4,899,948	5,653	0	1,370
(公財)暴力団追放運動推進 都民センター出捐金	4,683	0.15%	3,197,457	4,908	0	4,683
地方公営企業等金融機構出 資金	3,800	0.02%	142,775,000	32,679	0	3,800
合計	24,853	-	-	99,748	0	24,853

長期延滞債権明細表（平成25年度）

（単位：千円、％）

相手先名または種別	貸借対照表価額	不納欠損率	回収不能見込額
【貸付金】			
			0
			0
			0
			0
その他の貸付金			
			0
			0
			0
【市町村税等に関する未収金】			
市民税（個人・現年課税分）	9,954	16.4	1,632
市民税（法人・現年課税分）	3,497	34.8	1,217
市民税（個人・滞納繰越分）	408,212	18.6	75,927
市民税（法人・滞納繰越分）	10,519	34.8	3,661
市民税（固定資産税・現年課税分）	1,440	8.1	117
市民税（固定資産税・滞納繰越分）	134,120	8.1	10,864
軽自動車税（滞納繰越分）	2,344	16.4	384
都市計画税（現年課税分）	58	8.3	5
都市計画税（滞納繰越分）	34,429	8.3	2,858
			0
【その他の未収金】			
老人施設措置費負担金	191	16.8	32
保育所運営費保護者負担金	3,521	51.1	1,799
学童保育育成料	1,203	42.7	514
高齢者住宅使用料	608	16.8	102
市営住宅使用料	184	48.3	89
弁償金	38,626	5.7	2,202
合 計	648,906	-	101,403

（注）回収不能見込額は過去5年間の不能欠損実績率の平均値を当該債権の期末残高に乗じた額を計上しています。

貸付金・未収金明細表（平成25年度）

（単位：千円、％）

相手先名または種別	貸借対照表価額	不納欠損率	回収不能見込額
【貸付金】			
			0
			0
			0
			0
			0
			0
小 計	0		0
【市町村税等に関する未収金】			
市民税（個人・現年課税分）	142,956	16.4	23,445
市民税（法人・現年課税分）	2,392	34.8	832
市民税（固定資産税・現年課税分）	56,181	8.1	4,551
軽自動車税（現年課税分）	970	16.4	159
都市計画税（現年課税分）	14,793	8.3	1,228
			0
			0
小 計	217,292	-	30,215
【その他の未収金】			
保育所運営費保護者負担金	1,260	51.1	644
学童保育育成料	293	42.7	125
高齢者住宅使用料	520	16.8	87
延長保育料	3	0.0	0
市営住宅使用料	320	48.3	155
弁償金	7,356	5.7	419
学校施設等損害賠償金	288	0.0	0
社会福祉協議会緊急福祉資金 貸付原資貸付金	3,370	0.0	0
平成23年度私立幼稚園等園 児保護者補助金返還金	21	0.0	0
平成23年度私立幼稚園等就 園奨励費補助金返還金	108	0.0	0
高齢者住宅返還に伴う原状回 復個人負担金	1	0.0	0
市営住宅返還に伴う原状回復 個人負担金	6	0.0	0
小 計	13,546	-	1,430

（注）回収不能見込額は過去5年間の不能欠損実績率の平均値を当該債権の期末残高に乗じた額を計上しています。

基金等明細表（平成25年度）

（単位：千円）

名 称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表価額)	(参考) 財産に 関する調書記載 額
【流動資産】						
財政調整基金	1,222,935				1,222,935	1,222,935
減債基金						
【投資等】						
退職手当目的基金	9,408				9,408	9,408
その他特定目的基金	2,625,302				2,625,302	2,625,302
土地開発基金	65				65	65
その他定額運用基金						
退職手当組合積立金						

債務負担行為明細表（平成25年度）

（単位：千円）

相手先名	物件の購入等			債務保証			損失補償			その他		
	長期未払金	N+1年度 支出予定分	貸借対照表非計上 （契約債務・ 偶発債務）	長期未払金	N+1年度 支出予定分	貸借対照表非計上 （契約債務・ 偶発債務）	長期未払金	N+1年度 支出予定分	貸借対照表非計上 （契約債務・ 偶発債務）	長期未払金	N+1年度 支出予定分	貸借対照表非計上 （契約債務・ 偶発債務）
地方独立行政法人												
小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社												
小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等												
小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共同発行地方債												
小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の団体												
小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

損失補償等引当金明細表（平成25年度）

（単位：千円）

相手先名	損失補償等引当金
合 計	0

退職手当引当金計算表（平成25年度）

（単位：千円）

退職手当引当金額	翌年度支払予定退職手当額 （退職手当組合に加入している 団体は計上の必要なし）	差引額 （貸借対照表の負債の部 （3）退職手当引当金）
3,667,750	277,867	3,389,883

賞与引当金計算表（平成25年度）

（単位：千円・月）

区 分	次年度 期末手当 ・勤勉手当 予算額 (A)	次年度 期末手当 ・勤勉手当 支給月額 (B)	次年度6月期 期末手当 ・勤勉手当 支給月額 (C)	次年度6月期 期末手当 ・勤勉手当 支給率 (D) = (C) / (B)	次年度6月期 期末手当 ・勤勉手当 支給率 (E) = (A) × (D)	賞与引当金 (E) × 4/6
特別職	16,024	3.95	1.80	0.46	7,371	4,914
職 員	881,724	3.95	1.80	0.46	405,593	270,395
議 員	56,643	3.95	1.80	0.46	26,056	17,371
	954,391				439,020	292,680

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
52,605,161	27,878,039
②教育	②公営事業地方債
25,067,210	1,669,424
③福祉	地方債計
5,913,328	29,547,463
④環境衛生	(2) 長期未払金
4,865,943	0
⑤産業振興	(3) 引当金
88,115	3,624,705
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
376,253	3,624,705
⑦総務	(うちその他の引当金)
18,512,541	0
⑧収益事業	(4) その他
0	129,000
⑨その他	固定負債合計
0	33,301,168
有形固定資産計	
107,428,551	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
0	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
30,897	2,709,979
公共資産合計	(3) 未払金
107,459,448	152,974
	(4) 翌年度支払予定退職手当
	0
	(5) 賞与引当金
	277,867
	(6) その他
	313,277
	流動負債合計
	3,454,097
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	負債合計
394,242	36,755,265
(2) 貸付金	
0	
(3) 基金等	純資産合計
2,634,775	77,978,638
(4) 長期延滞債権	
1,249,983	
(5) その他	
0	
(6) 回収不能見込額	
△ 309,077	
投資等合計	
3,969,923	
3 流動資産	
(1) 資金	
2,930,772	
(2) 未収金	
466,046	
(3) 販売用不動産	
0	
(4) その他	
0	
(5) 回収不能見込額	
△ 92,286	
流動資産合計	
3,304,532	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	負債及び純資産合計
114,733,903	114,733,903

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	2,125,469 千円
②債務保証又は損失補償	2,352,632 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	1,901,826 千円

※2 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち15,826,039千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は56,761,682千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は45,464,369千円です。

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	5,951,552	12.2%	452,206	1,159,865	1,855,754	387,722	89,940	12,388	1,673,583	320,094			0
(2)退職手当等引当金繰入等	670,323	1.4%	62,659	144,168	178,324	43,260	9,484	1,334	196,620	34,474			0
(3)賞与引当金繰入額	313,277	0.6%	24,292	65,368	94,316	19,615	4,300	605	89,150	15,631			0
小計	6,935,152	14.3%	539,157	1,369,401	2,128,394	450,597	103,724	14,327	1,959,353	370,199			0
2 (1)物件費	6,840,276	14.1%	589,491	1,373,273	1,180,912	1,983,913	330,887	79,485	1,279,180	23,135			0
(2)維持補修費	241,589	0.5%	151,958	57,799	13,364	12,944	101	16	5,407	0			0
(3)減価償却費	2,098,607	4.3%	929,399	636,163	146,488	129,848	2,670	21,389	232,650	0			0
小計	9,180,472	18.9%	1,670,848	2,067,235	1,340,764	2,126,705	333,658	100,890	1,517,237	23,135	0		0
3 (1)社会保障給付	21,050,744	43.3%		69,566	20,975,843	5,335							0
(2)補助金等	9,968,781	20.5%	716,485	328,509	6,269,844	965,744	164,210	1,374,769	142,172	7,048			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	773,511	1.6%	662,026	0	108,048	2,937	500	0	0	0			0
小計	31,793,036	65.4%	1,378,511	398,075	27,353,735	974,016	164,710	1,374,769	142,172	7,048			0
4 (1)支払利息	411,800	0.8%									411,800		0
(2)回収不能見込計上額	72,742	0.1%										72,742	0
(3)その他行政コスト	272,021	0.6%	0	0	272,021	0	0	0	0	0			0
小計	756,563	1.5%	0	0	272,021	0	0	0	0	0	411,800	72,742	0
経常行政コスト a	48,665,223		3,588,516	3,834,711	31,094,914	3,551,318	602,092	1,489,986	3,618,762	400,382	411,800	72,742	0
(構成比率)			7.4%	7.9%	63.9%	7.3%	1.3%	3.1%	7.4%	0.8%	0.8%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額
1 使用料・手数料	987,762		86,743	6,259	218,202	377,667	113,020	0	53,009	0	0	0	132,862
2 分担金・負担金・寄附金	5,963,901		28,477	10	5,931,813	1,598	83	0	0	0	0	0	1,920
3 保険料	5,160,115				5,160,115								
4 事業収益	986,535		986,535	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5 その他特定行政サービス収入	80,421		351	0	80,072	0	0	0	0	0	0	0	△ 2
経常収益合計 b	13,178,734		1,102,106	6,269	11,390,202	379,265	113,103	0	53,009	0	0	0	△ 2
b/a	27.1%		30.7%	0.2%	36.6%	10.7%	18.8%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	35,486,489		2,486,410	3,828,442	19,704,712	3,172,053	488,989	1,489,986	3,565,753	400,382	411,800	72,742	2
													△ 134,782

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	75,363,044	23,861,938	68,654,919	△ 17,933,455	779,642
純経常行政コスト	△ 35,486,489			△ 35,486,489	
一般財源					
地方税	19,960,857			19,960,857	
地方交付税	340,451			340,451	
その他行政コスト充当財源	2,788,317			2,788,317	
補助金等受入	15,012,575	959,704		14,052,871	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入	0		961,141	△ 961,141	
公共資産処分による財源増	0	0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入	0	0	923,372	△ 923,372	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	0	△ 274,347	274,347	
減価償却による財源増	0	△ 844,032	△ 1,254,575	2,098,607	
地方債償還に伴う財源振替	0		1,099,130	△ 1,099,130	
資産評価替えによる変動額	△ 117				△ 117
無償受贈資産受入	0				
その他	0				
期末純資産残高	77,978,638	23,977,610	70,109,640	△ 16,888,137	779,525

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自平成25年4月1日〕
〔至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,735,095
物件費	6,840,276
社会保障給付	21,050,744
補助金等	9,886,519
支払利息	411,800
その他支出	513,610
支 出 合 計	45,438,044
地方税	19,997,967
地方交付税	340,451
国県補助金等	13,650,704
使用料・手数料	912,203
分担金・負担金・寄附金	5,644,575
保険料	5,070,147
事業収入	987,655
諸収入	605,581
地方債発行額	920,300
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	
基金取崩額	1,368,046
その他収入	1,611,738
収 入 合 計	51,109,367
経 常 的 収 支 額	5,671,323

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,589,250
公共資産整備補助金等支出	773,511
支 出 合 計	4,362,761
国県補助金等	1,147,734
地方債発行額	1,545,700
長期借入金借入額	
基金取崩額	104,484
その他収入	21,447
収 入 合 計	2,819,365
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,543,396

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	500
基金積立額	1,973,218
定額運用基金への繰出支出	
地方債償還額	2,749,032
長期借入金返済額	
短期借入金減少額	
収益事業純支出	
その他支出	
支 出 合 計	4,722,750
国県補助金等	
貸付金回収額	730
基金取崩額	
地方債発行額	
長期借入金借入額	
公共資産等売却収入	60,986
収益事業純収入	
その他収入	395,114
収 入 合 計	456,830
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 4,265,920

翌年度繰上充用金増減額	109,734
当年度資金増減額	△ 28,259
期首資金残高	2,417,460
期末資金残高	2,389,201

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
52,605,161	27,878,039
②教育	②公営事業地方債
25,067,210	2,105,013
③福祉	地方公共団体計
5,916,056	29,983,052
④環境衛生	(2) 関係団体
7,036,870	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	211,642
88,115	②地方三公社長期借入金
⑥消防	2,004,895
376,253	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
18,643,121	関係団体計
⑧収益事業	2,216,537
188,447	(3) 長期未払金
⑨その他	28,897
0	(4) 引当金
有形固定資産計	3,823,265
109,921,233	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	3,813,083
1,448	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	10,182
59,722	(5) その他
公共資産合計	129,000
109,982,403	固定負債合計
2 投資等	36,180,751
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
24,853	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
1,304	2,725,990
(3) 基金等	②関係団体
3,252,049	43,079
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
1,252,016	2,769,069
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
2	152,974
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 309,224	63,168
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
4,221,000	296,521
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	327,448
3,658,159	(6) その他
(2) 未収金	3,487
574,124	流動負債合計
(3) 販売用不動産	3,612,667
0	負債合計
(4) その他	39,793,418
2,006,739	純資産合計
(5) 回収不能見込額	80,556,721
△ 92,286	負債及び純資産合計
流動資産合計	120,350,139
6,146,736	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	
120,350,139	

連結行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	6,443,798	10.1%	454,940	1,170,769	1,858,772	749,457	89,940	16,920	1,686,364	320,646			95,990
(2)退職手当等引当金繰入等	691,943	1.1%	62,659	144,168	178,324	66,788	9,484	1,334	197,644	34,474			△ 2,932
(3)賞与引当金繰入額	327,448	0.5%	24,292	65,368	94,508	30,474	4,300	605	90,043	15,631			2,227
小計	7,463,189	11.7%	541,891	1,380,305	2,131,604	846,719	103,724	18,859	1,974,051	370,751			95,285
2 (1)物件費	8,851,910	13.8%	596,626	1,364,669	1,271,870	2,403,231	330,887	79,494	1,290,081	23,221			1,491,831
(2)維持補修費	252,487	0.4%	151,958	57,799	13,364	23,046	101	16	6,083	0			120
(3)減価償却費	2,282,313	3.6%	929,399	636,163	149,715	254,984	2,670	21,389	236,424	0			51,569
小計	11,386,710	17.8%	1,677,983	2,058,631	1,434,949	2,681,261	333,658	100,899	1,532,588	23,221	0		1,543,520
3 (1)社会保障給付	31,225,029	48.9%		69,566	31,150,128	5,335							0
(2)補助金等	7,957,394	12.4%	672,843	320,153	4,193,152	712,512	164,210	1,375,874	135,108	7,048			376,494
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	773,511	1.2%	662,026	0	108,048	2,937	500	0	0	0			0
小計	39,955,934	62.5%	1,334,869	389,719	35,451,328	720,784	164,710	1,375,874	135,108	7,048			376,494
4 (1)支払利息	457,871	0.7%									457,803		68
(2)回収不能見込計上額	72,842	0.1%				2						72,840	
(3)その他行政コスト	4,581,825	7.2%	12,604	19,033	409,469	36,916	0	0	0	0			4,103,803
小計	5,112,538	8.0%	12,604	19,033	409,471	36,916	0	0	0	0	457,803	72,840	4,103,871
経常行政コスト a	63,918,371		3,567,347	3,847,688	39,427,352	4,285,680	602,092	1,495,632	3,641,747	401,020	457,803	72,840	6,119,170
(構成比率)			5.6%	6.0%	61.7%	6.7%	1.0%	2.3%	5.7%	0.6%	0.7%	0.1%	9.6%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料	989,254		86,743	6,259	218,202	377,672	113,020	0	53,623	0	0		873	132,862
2 分担金・負担金・寄附金	10,338,640		28,477	10	10,498,253	△ 188,344	83	△ 2,583	△ 7,359	0	0		300	9,803
3 保険料	5,160,115				5,160,115									
4 事業収益	7,577,631		1,000,625	4,392	0	622,113	0	0	0	0			5,950,501	
5 その他特定行政サービス収入	268,509		351	2,160	170,669	116	0	0	0	0			95,213	
経常収益合計 b	24,334,149		1,116,196	12,821	16,047,239	811,557	113,103	△ 2,583	46,264	0	0		6,046,887	142,665
b/a	38.1%		31.3%	0.3%	40.7%	18.9%	18.8%	△ 0.2%	1.3%	0.0%	0.0%		98.8%	
(差引)純経常行政コスト a-b	39,584,222		2,451,151	3,834,867	23,380,113	3,474,123	488,989	1,498,215	3,595,483	401,020	457,803	72,840	72,283	△ 142,665

連結純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	78,109,655	24,173,997	70,812,838	0	△ 17,694,548	817,368
純経常行政コスト	△ 39,584,222				△ 39,584,222	
一般財源						
地方税	19,960,857				19,960,857	
地方交付税	340,451				340,451	
その他行政コスト充当財源	3,038,180				3,038,180	
補助金等受入	18,774,326	959,704			17,814,622	
臨時損益						
災害復旧事業費	0					
公共資産除売却損益	△ 584				△ 584	
投資損失	0					
収益事業純損失	0					
：						
科目振替						
公共資産整備への財源投入	0	0	998,233		△ 998,233	
公共資産処分による財源増	0	△ 75	△ 3,668		2,924	819
貸付金・出資金等への財源投入	0	0	977,663		△ 977,663	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	△ 50,785	△ 362,507		413,292	
減価償却による財源増	0	△ 861,020	△ 1,419,506		2,280,872	△ 346
地方債償還に伴う財源振替	0	0	1,146,055		△ 1,146,055	
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	△ 3,199		864			△ 4,063
無償受贈資産受入	0					
その他	△ 78,743	12,394	118,543		△ 209,689	9
期末純資産残高	80,556,721	24,234,215	72,268,515	0	△ 16,759,796	813,787

連結資金収支計算書

〔自平成25年4月1日〕
〔至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,258,451
物件費	8,868,244
社会保障給付	31,225,030
補助金等	7,875,132
支払利息	457,887
その他支出	4,821,709
支 出 合 計	60,506,453
地方税	19,997,967
地方交付税	340,451
国県補助金等	17,404,510
使用料・手数料	913,695
分担金・負担金・寄附金	10,226,003
保険料	5,070,147
事業収入	7,520,968
諸収入	807,708
地方債発行額	920,300
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	
基金取崩額	1,517,005
その他収入	1,710,624
収 入 合 計	66,429,378
経常的収支額	5,922,925

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,622,104
公共資産整備補助金等支出	773,511
他会計等への建設費充当財源繰出支出	15
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	
支 出 合 計	4,395,630
国県補助金等	1,147,978
地方債発行額	1,551,626
長期借入金借入額	
基金取崩額	133,448
その他収入	21,447
収 入 合 計	2,854,499
公共資産整備収支額	△ 1,541,131

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	688
基金積立額	2,027,421
定額運用基金への繰出支出	
地方債償還額	2,820,283
長期借入金返済額	12,605
短期借入金減少額	
収益事業純支出	
その他支出	
支 出 合 計	4,860,997
国県補助金等	7,701
貸付金回収額	847
基金取崩額	
地方債発行額	
長期借入金借入額	
公共資産等売却収入	63,741
収益事業純収入	
その他収入	396,604
収 入 合 計	468,893
投資・財務的収支額	△ 4,392,104

翌年度繰上充用金増減額	109,734
当年度資金増減額	99,424
期首資金残高	2,817,190
経費負担割合変更に伴う差額	3,814
期末資金残高	2,920,428

連結貸借対照表内訳表

	地方公共団体								(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営企業会計			その他			(小計) C			
		下水道事業 特別会計	介護サービス 事業	(小計) B	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計				
[資産の部]											
1. 公共資産											
(1) 有形固定資産											
①生活インフラ・国土保全	45,596,612	7,008,549		7,008,549				0	52,605,161		52,605,161
②教育	25,067,210			0				0	25,067,210		25,067,210
③福祉	5,913,328			0				0	5,913,328		5,913,328
④環境衛生	4,865,943			0				0	4,865,943		4,865,943
⑤産業振興	88,115			0				0	88,115		88,115
⑥消防	376,253			0				0	376,253		376,253
⑦総務	18,512,541			0				0	18,512,541		18,512,541
⑧収益事業				0				0	0		0
⑨その他				0				0	0		0
有形固定資産計	100,420,002	7,008,549	0	7,008,549	0	0	0	0	107,428,551	0	107,428,551
(2) 無形固定資産				0				0	0		0
② 売却可能資産	30,897			0				0	30,897		30,897
公共資産合計	100,450,899	7,008,549	0	7,008,549	0	0	0	0	107,459,448	0	107,459,448
2. 投資等											
(1) 投資及び出資金	394,242			0				0	394,242		394,242
(2) 貸付金				0				0	0		0
(3) 基金等	2,634,775			0				0	2,634,775		2,634,775
(4) 長期延滞債権	648,906	6,704		6,704	569,014	14,879	10,480	594,373	1,249,983		1,249,983
(5) その他				0				0	0		0
(6) 回収不能見込額	△ 101,403	△ 657		△ 657	△ 195,813	△ 9,359	△ 1,845	△ 207,017	△ 309,077		△ 309,077
投資等合計	3,576,520	6,047	0	6,047	373,201	5,520	8,635	387,356	3,969,923	0	3,969,923
3. 流動資産											
(1) 資金	2,450,414	21,466		21,466	208	448,435	10,249	458,892	2,930,772		2,930,772
(2) 未収金	199,193	12,040		12,040	229,499	17,313	8,001	254,813	466,046		466,046
(3) 販売用不動産				0				0	0		0
(4) その他				0				0	0		0
(5) 回収不能見込額		△ 1,180		△ 1,180	△ 78,808	△ 10,890	△ 1,408	△ 91,106	△ 92,286		△ 92,286
流動資産合計	2,649,607	32,326	0	32,326	150,899	454,858	16,842	622,599	3,304,532	0	3,304,532
4. 繰延勘定				0				0	0		0
資産合計	106,677,026	7,046,922	0	7,046,922	524,100	460,378	25,477	1,009,955	114,733,903	0	114,733,903
[負債の部]											
1. 固定負債											
(1) 地方公共団体											
①普通会計地方債	27,878,039			0				0	27,878,039		27,878,039
②公営事業地方債		1,669,424		1,669,424				0	1,669,424		1,669,424
地方公共団体計	27,878,039	1,669,424	0	1,669,424	0	0	0	0	29,547,463	0	29,547,463
(2) 関係団体											
①一部事務組合・広域連合地方債				0				0	0		0
②地方三公社長期借入金				0				0	0		0
③第三セクター等長期借入金				0				0	0		0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金				0				0	0		0
(4) 引当金	3,389,883	100,281	0	100,281	59,641	64,328	10,572	134,541	3,624,705	0	3,624,705
(うち 退職手当等引当金)	3,389,883	100,281		100,281	59,641	64,328	10,572	134,541	3,624,705		3,624,705
(うち その他の引当金)				0				0	0		0
(5) その他	0	0	0	0	129,000	0	0	129,000	129,000	0	129,000
(うち 他会計借入金)				0	129,000			129,000	129,000		129,000
固定負債合計	31,267,922	1,769,705	0	1,769,705	188,641	64,328	10,572	263,541	33,301,168	0	33,301,168
2. 流動負債											
(1) 翌年度償還予定額											
①地方公共団体	2,602,726	107,253		107,253				0	2,709,979		2,709,979
②関係団体				0				0	0		0
翌年度償還予定額計	2,602,726	107,253	0	107,253	0	0	0	0	2,709,979	0	2,709,979
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		21,466		21,466	131,508			131,508	152,974		152,974
(3) 未払金				0				0	0		0
(4) 翌年度支払予定退職手当	277,867			0				0	277,867		277,867
(5) 賞与引当金	292,580	4,772		4,772	6,166	7,999	1,660	15,825	313,277		313,277
(6) その他				0				0	0		0
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)				0				0	0		0
流動負債合計	3,173,273	133,491	0	133,491	137,674	7,999	1,660	147,333	3,454,097	0	3,454,097
負債合計	34,441,195	1,903,196	0	1,903,196	326,315	72,327	12,232	410,874	36,755,265	0	36,755,265
[純資産の部]											
純資産合計	72,235,831	5,143,726	0	5,143,726	197,785	388,051	13,245	599,081	77,978,638	0	77,978,638
負債及び純資産合計	106,677,026	7,046,922	0	7,046,922	524,100	460,378	25,477	1,009,955	114,733,903	0	114,733,903

連結行政コスト計算書 内訳表（目的別）

（単位：千円）

	地方公共団体								(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営企業会計			その他						
		下水道事業 特別会計	介護サービス 事業	(小計) B	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	(小計) C			
経常行政コスト											
生活インフラ・国土保全	2,489,404	1,449,056		1,449,056				0	3,938,460	△ 349,944	3,588,516
教育	3,834,711			0				0	3,834,711		3,834,711
福祉	15,542,486		1,582	1,582	10,127,539	6,549,849	1,457,438	18,134,826	33,678,894	△ 2,583,980	31,094,914
環境衛生	3,551,318			0				0	3,551,318		3,551,318
産業振興	602,092			0				0	602,092		602,092
消防	1,489,986			0				0	1,489,986		1,489,986
総務	3,618,762			0				0	3,618,762		3,618,762
議会	400,382			0				0	400,382		400,382
支払利息	362,630	49,170		49,170				0	411,800		411,800
回収不能見込計上額	7,412	112		112	53,729	9,832	1,657	65,218	72,742		72,742
その他				0				0	0		0
経常行政コスト合計	31,899,183	1,498,338	1,582	1,499,920	10,181,268	6,559,681	1,459,095	18,200,044	51,599,147	△ 2,933,924	48,665,223
経常収益											
使用料・手数料	987,762			0				0	987,762		987,762
分担金・負担金・寄附金	514,263			0	3,649,364	1,800,274		5,449,638	5,963,901		5,963,901
保険料				0	2,511,569	1,414,509	1,234,037	5,160,115	5,160,115		5,160,115
事業収益		986,535		986,535	0			0	986,535		986,535
その他特定行政サービス収入		351	698	1,049	23,207	354	59,532	83,093	84,142	△ 3,721	80,421
他会計補助金等		349,944	221	350,165	1,371,133	1,033,566	175,339	2,580,038	2,930,203	△ 2,930,203	0
経常収益合計	1,502,025	1,336,830	919	1,337,749	7,555,273	4,248,703	1,468,908	13,272,884	16,112,658	△ 2,933,924	13,178,734
(差引) 純経常行政コスト	30,397,158	161,508	663	162,171	2,625,995	2,310,978	△ 9,813	4,927,160	35,486,489	0	35,486,489

連結行政コスト計算書 内訳表（目的別）（つづき）

（単位：千円）

	一部事務組合・広域連合								地方三公社	第三セクター等	(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
	東京たま広域 資源循環組合	湖南 衛生組合	東京都十一市 競輪事業組合	東京都六市 競艇事業組合	東京市町村 総合事務組合	昭和病院 組合	東京都後期高齢者 医療広域連合	(合計) F	土地開発公社 G	勸小金井市 体育協会 H			
経常行政コスト													
生活インフラ・国土保全							0	24,261			3,612,777	△ 45,430	3,567,347
教育							0		32,209		3,866,920	△ 19,232	3,847,688
福祉	49				95		10,438,706	10,438,850			41,533,764	△ 2,106,412	39,427,352
環境衛生	268,787	7,929					739,302	5,924	1,021,942		4,573,260	△ 287,580	4,285,680
産業振興							0				602,092	0	602,092
消防					8,229			8,229			1,498,215	△ 2,583	1,495,632
総務	3,472	11			18,256		8,605	30,344			3,649,106	△ 7,359	3,641,747
議会	263	280			70			638			401,020	0	401,020
支払利息	3,803						8,327	12,130	33,873		457,803	0	457,803
回収不能見込計上額							98	98			72,840	0	72,840
その他			2,052,000	4,087,170				6,139,170			6,139,170	△ 20,000	6,119,170
経常行政コスト合計	276,374	8,220	2,052,000	4,087,170	26,650	747,727	10,453,260	17,651,401	58,134	32,209	66,406,967	△ 2,488,596	63,918,371
経常収益													
使用料・手数料		5	291	582	614			1,492			989,254	0	989,254
分担金・負担金・寄附金	20,323	8,956		300	5,275	68,359	6,676,846	6,780,059		0	12,743,960	△ 2,405,320	10,338,640
保険料								0			5,160,115	0	5,160,115
事業収益			1,995,342	3,975,159		622,113		6,592,614	14,090	4,392	7,597,631	△ 20,000	7,577,631
その他特定行政サービス収入			32,705	62,510		116	90,597	185,928	44,044	21,392	331,785	△ 63,276	268,509
他会計補助金等								0			0	0	0
経常収益合計	20,323	8,961	2,028,338	4,038,551	5,889	690,588	6,767,443	13,560,093	58,134	25,784	26,822,745	△ 2,488,596	24,334,149
(差引) 純経常行政コスト	256,051	△ 741	23,662	48,619	20,761	57,139	3,685,817	4,091,308	0	6,425	39,584,222	0	39,584,222

連結行政コスト計算書 内訳表（性質別）

（単位：千円）

	地方公共団体								(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営企業会計			その他			(小計) C			
		下水道事業 特別会計	介護サービス 事業	(小計) B	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医 療特別会計				
経常行政コスト											
人件費	5,568,519	72,626		72,626	119,098	165,892	25,417	310,407	5,951,552		5,951,552
退職手当等引当金繰入等	645,503	19,608		19,608	△ 2,396	12,908	△ 5,300	5,212	670,323		670,323
賞与引当金繰入額	292,680	4,772		4,772	6,166	7,999	1,660	15,825	313,277		313,277
物件費	6,255,020	206,783	1,582	208,365	161,698	211,126	4,067	376,891	6,840,276		6,840,276
維持補修費	182,814	58,775		58,775				0	241,589		241,589
減価償却費	1,697,199	401,408		401,408				0	2,098,607		2,098,607
社会保障給付	8,376,159			0	6,561,645	6,112,940		12,674,585	21,050,744		21,050,744
補助金等	4,884,052	608,565		608,565	3,134,434		1,341,730	4,476,164	9,968,781		9,968,781
他会計等への支出額	2,930,203			0	2,108		1	1,612	2,933,924	△ 2,933,924	0
他団体への公共資産整備補助金等	696,992	76,519		76,519				0	773,511		773,511
支払利息	362,630	49,170		49,170				0	411,800		411,800
回収不能見込計上額	7,412	112		112	53,729	9,832	1,657	65,218	72,742		72,742
その他行政コスト	0			0	144,786	38,983		88,252	272,021		272,021
経常行政コスト合計	31,899,183	1,498,338	1,582	1,499,920	10,181,268	6,559,681	1,459,095	18,200,044	51,599,147	△ 2,933,924	48,665,223
経常収益											
使用料・手数料	987,762			0				0	987,762		987,762
分担金・負担金・寄附金	514,263			0	3,649,364	1,800,274		5,449,638	5,963,901		5,963,901
保険料				0	2,511,569	1,414,509	1,234,037	5,160,115	5,160,115		5,160,115
事業収益		986,535		986,535	0			0	986,535		986,535
その他特定行政サービス収入		351	698	1,049	23,207	354	59,532	83,093	84,142	△ 3,721	80,421
他会計補助金等		349,944	221	350,165	1,371,133	1,033,566	175,339	2,580,038	2,930,203	△ 2,930,203	0
経常収益合計	1,502,025	1,336,830	919	1,337,749	7,555,273	4,248,703	1,468,908	13,272,884	16,112,658	△ 2,933,924	13,178,734
(差引) 純経常行政コスト	30,397,158	161,508	663	162,171	2,625,995	2,310,978	△ 9,813	4,927,160	35,486,489	0	35,486,489

連結行政コスト計算書 内訳表（性質別）（つづき）

（単位：千円）

	一部事務組合・広域連合								地方三公社		第三セクター等		(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
	東京たま広域 資源循環組合	湖南 衛生組合	東京都十一市 競輪事業組合	東京都六市 競艇事業組合	東京市町村 総合事務組合	昭和健康 組合	東京都後期高齢者 医療広域連合	(合計) F	小金井市 土地開発公社 G	小金井市 体育協会 H					
経常行政コスト															
人件費	6,003	2,939	37,051	58,939	13,676	355,391	4,609	478,608	2,734	10,904		6,443,798	0	6,443,798	
退職手当等引当金繰入等			488	△ 3,420	1,042	23,528	△ 18	21,620				691,943	0	691,943	
賞与引当金繰入額	361	183	882	1,345	667	10,439	294	14,171				327,448	0	327,448	
物件費	159,294	4,955	300,973	1,190,858	2,855	256,338	97,830	2,013,103	7,135	1,182		8,861,696	△ 9,786	8,851,910	
維持補修費	4,041	105		120	676	5,956		10,898				252,487	0	252,487	
減価償却費	74,402		17,332	34,237	3,721	50,734	3,280	183,706				2,282,313	0	2,282,313	
社会保障給付	49				95			10,174,141	10,174,285			31,225,029	0	31,225,029	
補助金等	28,421	38	100,612	275,882	3,918		35,674	444,545	402	1,090		10,414,818	△ 2,457,424	7,957,394	
他会計等への支出額			20,000					20,000				20,000	△ 20,000	0	
他団体への公共資産整備補助金等								0				773,511	0	773,511	
支払利息	3,803		68				8,327	12,198	33,873			457,871	0	457,871	
回収不能見込計上額						98	2	100				72,842	0	72,842	
その他行政コスト			1,574,594	2,529,209		36,916	137,448	4,278,167	13,990	19,033		4,583,211	△ 1,386	4,581,825	
経常行政コスト合計	276,374	8,220	2,052,000	4,087,170	26,650	747,727	10,453,260	17,651,401	58,134	32,209		66,406,967	△ 2,488,596	63,918,371	
経常収益															
使用料・手数料		5	291	582	614			1,492				989,254	0	989,254	
分担金・負担金・寄附金	20,323	8,956		300	5,275	68,359	6,676,846	6,780,059		0		12,743,960	△ 2,405,320	10,338,640	
保険料								0				5,160,115	0	5,160,115	
事業収益			1,995,342	3,975,159		622,113		6,592,614	14,090	4,392		7,597,631	△ 20,000	7,577,631	
その他特定行政サービス収入			32,705	62,510		116	90,597	185,928	44,044	21,392		331,785	△ 63,276	268,509	
他会計補助金等								0				0	0	0	
経常収益合計	20,323	8,961	2,028,338	4,038,551	5,889	690,588	6,767,443	13,560,093	58,134	25,784		26,822,745	△ 2,488,596	24,334,149	
(差引) 純経常行政コスト	256,051	△ 741	23,662	48,619	20,761	57,139	3,685,817	4,091,308	0	6,425		39,584,222	0	39,584,222	

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体										
	普通会計 A	公営企業会計			公営事業会計				(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
		下水道事業 特別会計	介護サービス 事業	(小計) B	その他						
					国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医 療特別会計	(小計) C			
期首純資産残高	69,806,164	5,011,973		5,011,973	218,692	322,783	3,432	544,907	75,363,044		75,363,044
純経常行政コスト	△ 30,397,158	△ 161,508	△ 663	△ 162,171	△ 2,625,995	△ 2,310,978	9,813	△ 4,927,160	△ 35,486,489	0	△ 35,486,489
一般財源											
地方税	19,960,857			0				0	19,960,857		19,960,857
地方交付税	340,451			0				0	340,451		340,451
其他行政コスト充当財源	2,788,317			0				0	2,788,317		2,788,317
補助金等受入	9,737,317	293,261	663	293,924	2,605,088	2,376,246		4,981,334	15,012,575		15,012,575
臨時損益											
災害復旧事業費				0				0	0		0
公共資産除売却損益				0				0	0		0
投資損失				0				0	0		0
収益事業純損失				0				0	0		0
：											
出資の受入・新規設立				0				0	0		0
資産評価替えによる変動額	△ 117			0				0	△ 117		△ 117
無償受贈資産受入				0				0	0		0
その他				0				0	0		0
期末純資産残高	72,235,831	5,143,726	0	5,143,726	197,785	388,051	13,245	599,081	77,978,638	0	77,978,638

連結純資産変動計算書 内訳表 (つづき)

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合							(合計) F	地方三公社		第三セクター等 H	(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
	東京たま広域 資源循環組合	湖南 衛生組合	東京都十一市 競輪事業組合	東京都六市 競艇事業組合	東京市町村 総合事務組合	昭和病院 組合	東京都後期高齢者 医療広域連合		小金井市 土地開発公社	小金井市 体育協会				
	G													
期首純資産残高	1,197,714	29,214	686,236	223,954	181,262	348,821	300,091	2,967,292	7,038	21,539	78,358,913	△ 249,258	78,109,655	
純経常行政コスト	△ 256,051	741	△ 23,662	△ 48,619	△ 20,761	△ 57,139	△ 3,685,817	△ 4,091,308	0	△ 6,425	△ 39,584,222	0	△ 39,584,222	
一般財源														
地方税								0			19,960,857	0	19,960,857	
地方交付税								0			340,451	0	340,451	
其他行政コスト充当財源	232,737	2	1,244		15,874			249,863			3,038,180	0	3,038,180	
補助金等受入	87					40,613	3,716,127	3,756,827		4,924	18,774,326	0	18,774,326	
臨時損益														
災害復旧事業費								0			0	0	0	
公共資産除売却損益						△ 414	△ 170	△ 584			△ 584	0	△ 584	
投資損失								0			0	0	0	
収益事業純損失								0			0	0	0	
：								0			0	0	0	
出資の受入・新規設立								0			0	0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 3,082							△ 3,082			△ 3,199	0	△ 3,199	
無償受贈資産受入								0			0	0	0	
その他	117,270	10,249	2,316	△ 73,194	3,504	39,397	△ 72,151	27,391			27,391	△ 106,134	△ 78,743	
期末純資産残高	1,288,675	40,206	666,134	102,141	179,879	371,278	258,086	2,906,399	7,038	20,038	80,912,113	△ 355,392	80,556,721	

連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体								(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	総計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計									
		下水道事業 特別会計	公営企業会計 介護サービス 事業	(小計) B	国民健康保険 特別会計	その他 介護保険 特別会計	後期高齢者医 療特別会計	(小計) C			
[経常的収支の部]											
人件費	6,308,397	77,600		77,600	125,615	196,398	27,085	349,098	6,735,095		6,735,095
物件費	6,255,020	206,783	1,582	208,365	161,698	211,126	4,067	376,891	6,840,276		6,840,276
社会保障給付	8,376,159			0	6,561,645	6,112,940	0	12,674,585	21,050,744		21,050,744
補助金等	4,801,790	608,565		608,565	3,134,434		1,341,730	4,476,164	9,886,519		9,886,519
支払利息	362,630	49,170		49,170			0	0	411,800		411,800
他会計への事務費等充当財源繰出支出	2,879,494			0	2,108		1	3,721	2,883,215	△ 2,883,215	0
その他支出	182,814	58,775		58,775	144,786	38,983	88,252	272,021	513,610		513,610
支出合計	29,166,304	1,000,893	1,582	1,002,475	10,130,286	6,559,448	1,462,746	18,152,480	48,321,259	△ 2,883,215	45,438,044
地方税	19,997,967			0				0	19,997,967		19,997,967
地方交付税	340,451			0				0	340,451		340,451
国庫補助金等	8,665,890	2,817	663	3,480	2,605,088	2,376,246		4,981,334	13,650,704		13,650,704
借料・手数料	912,203			0				0	912,203		912,203
分担金・負担金・寄附金	194,937			0	3,649,364	1,800,274		5,449,638	5,644,575		5,644,575
保険料				0	2,436,760	1,401,810	1,231,577	5,070,147	5,070,147		5,070,147
事業収入		987,655		987,655				0	987,655		987,655
贈収	522,488			0	23,207	354	59,532	83,093	605,581		605,581
地方債発行額	920,300			0				0	920,300		920,300
長期借入金借入額				0				0	0		0
短期借入金増加額				0				0	0		0
基金取崩額	1,368,046			0				0	1,368,046		1,368,046
他会計補助金等		328,497	221	328,718	1,371,133	1,033,566	175,339	2,580,038	2,908,756	△ 2,908,756	0
その他収入	1,614,409	351	698	1,049			1	1,615,459	△ 3,721		1,611,738
収入合計	34,536,691	1,319,320	1,582	1,320,902	10,085,552	6,612,250	1,466,449	18,164,251	54,021,844	△ 2,912,477	51,109,367
経常的収支額	5,370,387	318,427	0	318,427	△ 44,734	52,802	3,703	11,771	5,700,585	△ 29,262	5,671,323
[公共資産整備収支の部]											
公共資産整備支出	3,450,250	139,000		139,000				0	3,589,250		3,589,250
公共資産整備補助金等支出	696,992	76,519		76,519				0	773,511		773,511
他会計への建設費充当財源繰出支出	13,773			0				0	13,773	△ 13,773	0
地方独立行政法人公共資産整備支出				0				0	0		0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出				0				0	0		0
地方三公社公共資産整備支出				0				0	0		0
第三セクター等公共資産整備支出				0				0	0		0
支出合計	4,161,015	215,519	0	215,519	0	0	0	0	4,376,534	△ 13,773	4,362,761
国庫補助金等	1,147,734			0				0	1,147,734		1,147,734
地方債発行額	1,545,700			0				0	1,545,700		1,545,700
長期借入金借入額				0				0	0		0
基金取崩額	104,484			0				0	104,484		104,484
他会計補助金等				0				0	0		0
その他収入	0	21,447		21,447				0	21,447		21,447
収入合計	2,797,918	21,447	0	21,447	0	0	0	0	2,819,365	0	2,819,365
公共資産整備収支額	△ 1,363,097	△ 194,072	0	△ 194,072	0	0	0	0	△ 1,557,169	13,773	△ 1,543,396
[投資・財務的収支の部]											
投資及び出資金	0			0				0	0		0
貸付金	500			0				0	500		500
基金積立額	1,973,218			0				0	1,973,218		1,973,218
定額運用基金への繰出支出				0				0	0		0
他会計への公債費充当財源繰出支出	119,198			0				0	119,198	△ 119,198	0
地方債償還額	2,568,533	115,499		115,499	65,000			65,000	2,749,032		2,749,032
長期借入金返済額				0				0	0		0
短期借入金減少額				0				0	0		0
収益事業繰出				0				0	0		0
その他支出				0				0	0		0
支出合計	4,661,449	115,499	0	115,499	65,000	0	0	65,000	4,841,948	△ 119,198	4,722,750
国庫補助金等				0				0	0		0
貸付金回収額	730			0				0	730		730
基金取崩額				0				0	0		0
地方債発行額				0				0	0		0
長期借入金借入額				0				0	0		0
公共資産等売却収入	60,986			0				0	60,986		60,986
収益事業繰収入				0				0	0		0
他会計補助金等				0				0	0		0
その他収入	395,114	0		0	0	0	0	0	395,114	0	395,114
収入合計	456,830	0	0	0	0	0	0	0	456,830	0	456,830
投資・財務的収支額	△ 4,204,619	△ 115,499	0	△ 115,499	△ 65,000	0	0	△ 65,000	△ 4,385,118	119,198	△ 4,265,920
翌年度繰上充用金増減額					109,734			109,734	109,734		109,734
当年度資金増減額	△ 197,329	8,856	0	8,856	0	52,802	3,703	56,505	△ 131,968	103,709	△ 28,259
期首資金残高	1,424,808	12,610		12,610	208	395,633	6,546	402,387	1,839,905	577,655	2,417,460
経費負担割合変更に伴う差額											
期末資金残高	1,227,479	21,466	0	21,466	208	448,435	10,249	458,892	1,707,837	681,364	2,389,201

連結資金収支計算書内訳表

(つづき)

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合							地方三公社	第三セクター等	(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J		
	東京都たま広域資源循環組合	湖南衛生組合	東京都十一市競輪事業組合	東京都六市競艇事業組合	東京市町村総合事務組合	昭と病院組合	東京都後期高齢者医療広域連合	(合計) F	小金井市土地開発公社 G				小金井市体育協会 H	
[経常的収支の部]														
人件費	6,368	3,118	39,649	60,436	14,743	380,493	4,911	509,718	2,734	10,904	7,258,451	0	7,258,451	
物件費	159,294	4,955	316,575	1,190,859	2,855	256,338	98,561	2,029,437	7,135	1,182	8,878,030	△ 9,786	8,868,244	
社会保険給付	50						95	10,174,141	10,174,286		31,225,030	0	31,225,030	
補助金等	28,421	38	120,612	275,882	3,918			35,674	464,545	402	1,090	10,352,556	△ 2,477,424	7,875,132
支払利息	3,803		68	16					12,214	33,873	457,887	0	457,887	
他会計への事務費等充当財源繰出支出		0							0		0	0	0	
その他支出	4,041	105	1,574,595	2,529,329	676	42,872	137,448	4,289,066	1,386	19,033	4,823,095	△ 1,386	4,821,709	
支出合計	201,977	8,216	2,051,499	4,056,522	22,287	688,030	10,450,735	17,479,266	45,530	32,209	62,995,049	△ 2,488,596	60,506,453	
地方税											19,997,967	0	19,997,967	
地方交付税											340,451	0	340,451	
国庫補助金等	87					32,668	3,716,127	3,748,882		4,924	17,404,510	0	17,404,510	
費用料・手数料		5	292	582	613			1,492			913,695	0	913,695	
分担金・負担金・寄附金	232,317	8,956		300			6,676,840	6,918,413			12,562,988	△ 2,336,985	10,226,003	
保険料											5,070,147	0	5,070,147	
事業収入			1,995,342	3,975,158		622,112		6,592,612	14,090	14,178	7,608,535	△ 87,567	7,520,968	
雑収入	20,526		32,705	62,477	4,551	10,561	90,346	221,166	8	953	827,708	△ 20,000	807,708	
地方債発行額											920,300	0	920,300	
長期借入金借入額											0	0	0	
短期借入金増加額											0	0	0	
基金取崩額	6,622		26,925	3,139			112,273	148,959			1,517,005	0	1,517,005	
他会計補助金等											0	0	0	
その他収入	205	2			16,975	71,052	6	88,240	44,037	10,653	1,754,668	△ 44,044	1,710,624	
収入合計	259,757	8,963	2,055,264	4,041,656	22,139	736,393	10,595,592	17,719,764	58,135	30,708	68,917,974	△ 2,488,596	66,429,378	
経常的収支額	57,780	747	3,765	△ 14,866	△ 148	48,363	144,857	240,498	12,605	△ 1,501	5,922,925	0	5,922,925	
[公共資産整備収支の部]														
公共資産整備支出	7,115	726	9,992					32,854			3,622,104	0	3,622,104	
公共資産整備補助金等支出								0			773,511	0	773,511	
他会計への建設費充当財源繰出支出					15			15			15	0	15	
地方独立行政法人公共資産整備支出								0			0	0	0	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出								0			0	0	0	
地方三公社公共資産整備支出								0			0	0	0	
第三セクター等公共資産整備支出								0			0	0	0	
支出合計	7,115	726	9,992	15	0	14,729	292	32,869	0	0	4,395,630	0	4,395,630	
国庫補助金等								244			1,147,978	0	1,147,978	
地方債発行額	5,926							5,926			1,551,626	0	1,551,626	
長期借入金借入額											0	0	0	
基金取崩額		777		28,187				28,964			133,448	0	133,448	
他会計補助金等											0	0	0	
その他収入											21,447	0	21,447	
収入合計	5,926	777	0	28,187	0	244	0	35,134	0	0	2,854,499	0	2,854,499	
公共資産整備収支額	△ 1,189	51	△ 9,992	28,172	0	△ 14,485	△ 292	2,265	0	0	△ 1,541,131	0	△ 1,541,131	
[投資・財務的収支の部]														
投資及び出資金								0			0	0	0	
貸付金						188		188			688	0	688	
基金積立額	11	1	10,436		197		43,558	54,203			2,027,421	0	2,027,421	
定額運用基金への繰出支出								0			0	0	0	
他会計への公債費充当財源繰出支出								0			0	0	0	
地方債償還額	50,923					20,328		71,251			2,820,283	0	2,820,283	
長期借入金返済額								0	12,605		12,605	0	12,605	
短期借入金減少額								0	0		0	0	0	
収益事業繰出								0			0	0	0	
その他支出								0			0	0	0	
支出合計	50,934	1	10,436	0	197	20,516	43,558	125,842	12,605	0	4,860,997	0	4,860,997	
国庫補助金等							7,701	7,701			7,701	0	7,701	
貸付金回収額						117		117			847	0	847	
基金取崩額								0			0	0	0	
地方債発行額								0			0	0	0	
長期借入金借入額								0			0	0	0	
公共資産等売却収入	2,755							2,755			63,741	0	63,741	
収益事業繰収入								0			0	0	0	
他会計補助金等								0			0	0	0	
その他収入	11		1,244	34	197		4	1,490			396,604	0	396,604	
収入合計	2,766	0	1,244	34	197	7,818		12,063	0	0	468,893	0	468,893	
投資・財務的収支額	△ 48,168	△ 1	△ 9,192	34	0	△ 12,698	△ 43,554	△ 113,579	△ 12,605	0	△ 4,392,104	0	△ 4,392,104	
翌年度繰上充用金増減額						0					109,734	0	109,734	
当年度資金増減額	8,423	797	△ 15,419	13,340	△ 148	21,180	101,011	129,184	0	△ 1,501	99,424	0	99,424	
期首資金残高	3,124	2,107	20,768	76,485	678	174,748	214,325	492,235	7,038	21,539	2,938,272	△ 121,082	2,817,190	
経費負担割合変更に伴う差額								0			0	3,814	3,814	
期末資金残高	11,547	2,904	5,349	89,825	530	195,928	315,336	621,419	7,038	20,038	3,037,696	△ 117,268	2,920,428	

財務書類を活用した主な指標

普通会計財務書類を活用した主な指標について、経年比較します。

(1) 資産形成度

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどれくらいあるのか」といったことを指標化したものです。

① 市民1人当たりの資産額

	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
資産合計 (a)	千円	95,984,645	101,933,935	107,002,769	104,505,503	106,677,026
人口 (各年度3月31日現在) (b)	人	111,820	113,275	113,726	116,445	117,079
市民一人当たり資産額 (c)=(a)/(b)	円	858,385	899,880	940,882	897,467	911,154

② 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握できます。これを過年度と比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができます。

(単位：千円、%)

行政目的	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	39,907,452	45.3	41,798,219	44.2	43,357,360	43.2	44,637,006	45.2	45,596,612	45.4
教育	25,534,526	29.0	25,254,411	26.7	25,064,011	24.9	24,840,786	25.3	25,067,210	25.0
福祉	4,991,737	5.7	4,881,096	5.2	5,072,973	5.0	5,079,807	5.1	5,913,328	5.9
環境衛生	3,072,130	3.5	7,675,783	8.1	7,607,902	7.6	4,990,427	5.1	4,865,943	4.8
産業振興	45,398	0.1	39,446	0.0	31,944	0.0	36,411	0.0	88,115	0.1
消防	418,084	0.6	410,867	0.4	402,860	0.4	397,642	0.4	376,253	0.4
総務	14,091,146	16.0	14,439,848	15.2	18,951,286	18.9	18,740,169	19.0	18,512,541	18.4
合計	88,060,473	100.0	94,499,670	100.0	100,488,336	100.0	98,722,248	100.0	100,420,002	100.0

③ 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。平均的な値は、3.0年～7.0年の間といわれています。

	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
資産合計 (a)	千円	95,984,645	101,933,935	107,002,769	104,505,503	106,677,026
歳入総額 (b)	千円	38,811,942	37,618,885	41,684,273	36,605,501	37,791,439
歳入額対資産比率 (c)=(a)/(b)	年	2.5	2.7	2.6	2.9	2.8

④ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。平均的な値は、35%～50%の間の比率といわれています。

(単位：千円、%)

行政目的	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	減価償却累計額(a)	償却資産取得価額(b)	資産老朽化比率(a)/(b)	減価償却累計額(a)	償却資産取得価額(b)	資産老朽化比率(a)/(b)	減価償却累計額(a)	償却資産取得価額(b)	資産老朽化比率(a)/(b)
生活インフラ・国土保全	8,018,209	21,680,681	37.0	8,520,998	22,765,426	37.4	9,048,989	23,860,183	37.9
教育	13,321,620	31,403,297	42.4	13,949,687	31,808,139	43.9	14,585,850	32,670,726	44.6
福祉	3,089,421	4,942,282	62.5	3,243,008	5,102,703	63.6	3,389,496	6,082,712	55.7
環境衛生	1,729,584	3,356,929	51.5	1,826,070	4,220,185	43.3	1,955,918	4,225,549	46.3
産業振興	176,742	203,504	86.8	179,138	210,367	85.2	181,808	264,741	68.7
消防	851,452	988,494	86.1	871,989	1,003,813	86.9	893,378	1,003,813	89.0
総務	1,737,626	7,031,514	24.7	1,977,428	7,060,199	28.0	2,210,078	7,065,087	31.3
合計	28,924,654	69,606,701	41.6	30,568,318	72,170,832	42.4	32,265,517	75,172,811	42.9

(2) 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といったことを指標化したものです。

① 純資産比率

純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味し、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものと見做されます。平均的な値は、50%～90%の間の比率といわれています。

	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
純資産合計 (a)	千円	60,348,733	67,375,228	70,946,072	69,806,164	72,235,831
資産合計 (b)	千円	95,984,645	101,933,935	107,002,769	104,505,503	106,677,026
純資産比率 (c)=(a)/(b)	%	62.9	66.1	66.3	66.8	67.7

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。平均的な値は、15%～40%の間の比率といわれています。

	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
地方債残高 (a)	千円	26,541,123	26,683,141	28,955,698	28,014,165	27,878,039
長期未払金計 (b)	千円	354,003	0	0	0	0
翌年度償還予定地方債 (c)	千円	2,356,065	2,428,782	2,501,643	2,568,533	2,602,726
未払金 (d)	千円	354,003	354,003	0	0	0
公共資産合計 (e)	千円	88,139,788	94,527,681	100,515,057	98,753,262	100,450,899
将来世代負担比率 (f)=((a)+(b)+(c)+(d))/(e)	%	33.6	31.2	31.3	31.0	30.3

(3) 持続可能性（健全性）

持続可能性（健全性）は、「財政に持続可能性があるのか（どれくらい借金があるのか）」といったことを指標化したものです。

① 住民1人当たりの負債額

	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
負債合計 (a)	千円	35,635,912	34,558,707	36,056,697	34,699,339	34,441,195
人口 (各年度3月31日現在) (b)	人	111,820	113,275	113,726	116,445	117,079
市民一人当たり負債額 (c)=(a)/(b)	円	318,690	305,087	317,049	297,989	294,171

② 地方債の償還年数

道路整備や学校建設等、一時的に多額の費用がかかる事業を実施するために、借り入れた地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に要する年数を指標化したもので、借金の多寡や債務返済能力を測ることができます。平均的な値は、3.0年～9.0年の間といわれています。

	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
地方債残高 (a)	千円	26,541,123	26,683,141	28,955,698	28,014,165	27,878,039
長期未払金計 (b)	千円	354,003	0	0	0	0
翌年度償還予定地方債 (c)	千円	2,356,065	2,428,782	2,501,643	2,568,533	2,602,726
未払金 (d)	千円	354,003	354,003	0	0	0
経常的収支額 (e)	千円	4,543,094	6,204,365	5,670,491	4,540,298	5,370,387
地方債償還年数 (f)=((a)+(b)+(c)+(d))/(e)	年	6.5	4.7	5.5	6.7	5.7

(4) 効率性

効率性は、「行政サービスが効率的に提供されているか」といったことを指標化したものです。

① 住民1人当たりの行政コスト

	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常行政コスト合計(a)	千円	30,530,926	30,953,384	30,739,284	31,362,105	31,899,183
人口 (各年度3月31日現在) (b)	人	111,820	113,275	113,726	116,445	117,079
市民一人当たり経常行政コスト (c)=(a)/(b)	円	273,036	273,259	270,292	269,330	272,459

② 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているか、あるいは各行政分野においてハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分がなされているかを分析することができます。平均的な値は、10%～30%の間の比率といわれています。

(単位：千円、%)

行政目的	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	経常行政コスト合計(a)	公共資産合計(b)	行政コスト対公共資産比率(a)/(b)	経常行政コスト合計(a)	公共資産合計(b)	行政コスト対公共資産比率(a)/(b)	経常行政コスト合計(a)	公共資産合計(b)	行政コスト対公共資産比率(a)/(b)
生活インフラ・国土保全	2,557,794	43,357,360	5.9	2,449,810	44,637,006	5.5	2,489,404	45,596,612	5.5
教育	3,574,771	25,064,011	14.3	3,677,256	24,840,786	14.8	3,834,711	25,067,210	15.3
福祉	14,510,391	5,072,973	286.0	14,866,446	5,079,807	292.7	15,542,486	5,913,328	262.8
環境衛生	3,422,069	7,607,902	45.0	3,514,571	4,990,427	70.4	3,551,318	4,865,943	73.0
消防	1,608,845	402,860	399.4	1,551,692	397,642	390.2	1,489,986	376,253	396.0
総務	3,438,376	18,951,286	18.1	3,869,114	18,740,169	20.6	3,618,762	18,512,541	19.5
その他	1,627,038	31,944	5,093.4	1,433,216	36,411	3,936.2	1,372,516	88,115	1,557.6
合計	30,739,284	100,488,336	30.6	31,362,105	98,722,248	31.8	31,899,183	100,420,002	31.8

(5) 弾力性

弾力性とは、「資産形成を行う余裕はどのくらいあるのか」といったことを指標化したものです。

① 行政コスト対税収等比率

資産形成を伴わない経常的な行政活動に係る純経常行政コストに対して、地方税等の一般財源がどれだけ充てられているかを指標化したもので、財政の弾力性を分析することができます。この比率が100%に近づくほど資産を形成する余裕が低いといわれていて、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取崩されたことを表しています。

	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
純経常行政コスト	千円	29,148,923	29,569,635	29,223,139	29,545,546	30,397,158
税収等	千円	29,875,244	31,252,373	31,360,649	31,317,252	32,312,679
一般財源	千円	22,578,460	22,373,090	22,611,756	22,245,342	23,089,625
補助金等受入 (その他一般財源等)	千円	6,952,308	8,517,333	8,373,388	8,642,245	8,780,430
減価償却による財源増 (公共資産等整備国県補助金等)	千円	344,476	361,950	375,505	429,665	442,624
行政コスト対税収等比率	%	97.6	94.6	93.2	94.3	94.1

(6) 自立性

自律性とは、「行政サービスはどれくらい税金等で賄われているのか(受益者負担の水準はどうなっているのか)」といったことを指標化したものです。

① 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、施設使用料等のサービスの受益者が直接的に負担する受益者負担の金額であるため、経常収益に対する経常行政コストに対する割合を算定することで、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を図ることができます。平均的な値は、2%～8%の間の比率といわれています。

	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常収益合計 (a)	千円	1,382,003	1,383,749	1,516,145	1,816,559	1,502,025
経常行政コスト (b)	千円	30,530,926	30,953,384	30,739,284	31,362,105	31,899,183
受益者負担比率 (c)=(a)/(b)	%	4.5	4.5	4.9	5.8	4.7